

完了後の評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）	事業実施期間	平成 28 年度～令和 2 年度（5 年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	（そうや） 宗谷森林計画区 （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 宗谷森林管理署
完了後経過年数	4 年	管理主体	宗谷森林管理署
事業の概要・目的 本事業は、北海道の最北に位置する、1 市 8 町 1 村に所在する約 16 万 9 千 ha の国有林野を対象としている。 本計画区における国有林の総面積の約 56%が水源涵養を主な目的とした保安林に指定されており、東側にオホーツク海、西側には 利尻島・礼文島 がある日本海に面し、沿岸部では水産業、内陸部では酪農が盛んであることから、地域産業である漁業や農業の振興に資する観点から地域の資源保全に重要な役割を果たしている。 また、稚内 以南は周氷河地形で緩やかな丘陵地帯となっており、高緯度地方の亜寒帯湿潤気候のもとで特色ある自然環境を形成していることから、利尻島や礼文島では固有種であるリシリヒナゲシやレブンアツモリソウなどの高山植物が生育し、利尻礼文サロベツ国立公園や北オホーツク道立自然公園に指定されているほか、日本百名山のひとつである標高 1,721m の 利尻山 における登山等のレクリエーションや保健休養の場として多くの人々に利用されている。さらにラムサール条約登録湿地のサロベツ湿原、クッチャロ湖など多くの重要な野生動物生息地域が存在し、主要部は生物群集保護林に指定されている。 森林の現況は、トドマツ（73%）を主な樹種とした人工林面積が約 4 万 1 千 ha、天然林面積が約 11 万 4 千 ha であり、森林蓄積は全道平均 147 m³/ha に対して 120 m³/ha となっている。人工林の齢級構成は、約 81%が 7～12 齢級で、その中でも主伐期とされる 10 齢級以上の割合が約 60%を占めるなど、森林資源の本格的な利用期を迎えており、針広混交林や複層林へ計画的に誘導し木材を安定的に供給するほか、間伐の適切な実施や主伐後の確実な更新を図る等、森林整備の必要性は一層増している。 このため、本事業は森林の有する公益的機能の持続的な発揮を通じて地域の期待に応えるとともに、国産材の安定供給体制の構築や多くの自然観光資源を有し、生物多様性の保全等の促進及び地球温暖化防止にも貢献するため、森林整備を積極的に推進するとともに森林整備の効率的な実施に必要な路網整備を実施したものである。 ・主な事業内容 森林整備 更新面積 136 ha			

	保育面積 4,856 ha 路網整備 開設延長 8.1 km ・総事業費 1,872,649 千円（税抜き 1,720,528 千円） （平成 27 年度の評価時点 2,010,476 千円（税抜き 1,827,705 千円））
① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化	令和 7 年度時点における費用便益分析の結果は以下のとおりである。 なお、事前評価で算出した総便益及び総費用と完了後の評価で算出した総便益及び総費用との差異については、事業量の変動や事業地の奥地化に伴い起伏量が大きくなるなど作業条件の厳しい箇所が多かったこと、費用便益分析に使用する単価の変更等によるものである。 総便益（B）15,623,748 千円（平成 27 年度の評価時点：18,987,860 千円※） 総費用（C） 3,793,222 千円（平成 27 年度の評価時点： 2,261,659 千円※） 分析結果（B／C） 4.12（平成 27 年度の評価時点：8.40）
② 事業効果の発現状況	・更新、保育によって適正に森林が整備され、水源涵養や山地保全、二酸化炭素の固定等、森林の有する公益的機能の維持増進が図られた。 ・林道等の路網整備によって車両の通行可能範囲が広くなり、森林整備事業地までの所要時間や木材の搬出距離が短縮されることで木材生産の経費縮減が図られた。 ・計画的な事業の発注を通じて雇用の場を提供することにより、地域の社会経済に貢献した。
③ 事業により整備された施設の管理状況	・整備された森林は、継続して適切に管理しており、良好な状態である。 ・整備された林道は、適切に維持・管理しており、良好な状態である。
④ 事業実施による環境の変化	・水源涵養や山地保全の機能が十分に発揮できる森林が形成されている。 ・周囲の森林と調和した施業は自然景観を保持し、保健機能等を充実させている。
⑤ 社会経済情勢の変化	人工林が利用期を迎え、伐採などの素材生産事業の事業量は増加しているが、令和 5 年度における北海道の林業就業者数はおよそ 4,180 人で、平成 29 年度は 4,253 人、令和元年度は 4,269 人、令和 3 年度は 4,208 人とおおむね横ばいで推移している。 令和 5 年度における林業に従事する通年雇用者は 2,820 人で、平成 29 年度時の 2,364 人と比べると増加しており、従事者全体の 68%を占める。 また、その平均年齢は平成 29 年度から令和 5 年度の間およそ 50 歳で概ね横ばいで推移しているが、60 歳以上の割合は全体の 30%を超え、林業に従事する後継者の確保が課題となっており、作業の機械化による安全性や労働条件の向上が若年層の就業定着に大きく影響している。 また、北海道内では、木質バイオマスの需要拡大や道産建材の利用拡大の取組が展開されている中、国有林においても、森林・林業・木材産業の発展や振興に

	寄与するため、自然条件や作業システム等に応じた路網整備を推進するとともに、亜寒帯湿潤気候での自然資源の保護や火山島の環境維持、水源の涵養、災害の防止といった森林の多面的機能が発揮されるよう、森林整備を進めることが求められている。
⑥ 今後の課題等	森林資源の適正な管理・循環利用を図りながら森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、地域管理経営計画及び国有林野施業実施計画に基づき着実に森林整備、路網整備を実施する必要がある。 事業の実施に当たっては、今後の施業を想定した効果的な路網配置に加え、コンテナ苗の活用、伐採と造林の一貫作業及び下刈りの機械化により、森林整備の省力化及び低コスト化に資する取組を推進することが課題となる。 また、森林による二酸化炭素の吸収に対する期待に応え、また、北海道産材の需要に応じた木材の安定供給体制を構築するなど、北海道の林業・木材産業及び地域振興に貢献する取組が求められる。 なお、これらの取組は、関連する地域の自治体や林業事業体と現地検討会等を通じて技術の共有を図り、普及に向けて連携することが重要である。 地元の意見： (北海道) 森林整備事業及び路網整備事業の実施により、森林の有する多面的機能の維持増進が図られたと認識している。 今後とも道や関係市町村等と情報の共有を図りながら、森林整備を推進していただきたい。 ^{わっかないし} (稚内市) 本市の森林約 43,585ha のうち約 46%を占める国有林において、間伐をはじめとした森林整備が着実に実施され、森林の多面的機能が発揮されたことを評価する。水源涵養や土砂流出防止機能などの発揮により、基幹産業である農業や漁業の振興にも貢献していると認識している。 今後も本市における森林・林業・木材産業の発展および農業や漁業の振興に資する観点から、森林環境保全整備事業の継続と適切な国有林の整備を要望する。 ^{りしりちよう} (利尻町) 町内の森林のうち国有林が 89%を占める本町において、森林整備が着実に実施されたことにより、水源涵養機能及び山地災害防止機能の持続的発揮に向けた森林の整備及び保全が図られたものと十分に評価する。 また、森林の有する発揮を期待する機能として基幹産業である漁業の振興に資する観点から重要であるため展開して頂き、自然豊かな利尻島を守るため、今後においても同事業の継続を強く望むところであります。 ^{りしりふじちよう} (利尻富士町) 町内の森林のうち国有林が占める割合が高い本町において、森林整備が着実に

	実施されたことは十分に評価できるものである。 今後とも同事業の継続と国有林の整備を要望する。 れ ぶ ん ち ょ う (礼文 町) 本町は、面積の殆どを国有林が占めており、離島という環境から水源涵養機能や土砂流出防止機能のほか、基幹産業である漁業への影響も大きく、森林の持つ多面的機能の促進整備は非常に重要となっている。 また、国有林の多くが国立公園に指定されており、自然環境の保全や有効利用を図ることも必要であり、今後も適切で総合的な森林整備を要望する。 は ま と ん べ つ ち ょ う (浜頓別 町) 森林環境保全整備事業により、浜頓別町の森林の有する多面的機能の発揮が促進され、土砂流出の抑制などに寄与し、基幹産業の振興に資する森林施業が実施されたと評価する。また、本事業の着実な推進は、計画的な事業の発注を通じて、当町の森林施業者の雇用の場を提供しており、担い手不足などの問題に対して効果が見込まれる。 今後も、本町における森林・林業・木材産業の発展のため、森林環境保全整備事業の継続を要望する。 な か と ん べ つ ち ょ う (中頓別 町) 町内の国有林が占める割合が高い本町において、地球温暖化防止を目的とした森林整備が適切に実施され、良好な森林の形成と、森林の持つ多面的な機能が発揮されたと評価できます。 今後も民有林の模範となるような適切な整備と管理をお願いしたい。 え さ し ち ょ う (枝幸 町) 総面積の約 82%が森林であり、このうち国有林が約半数を占めている当町において、森林整備が着実に実施され、森林機能の充実が図られることは、自然災害の防止・減災機能をはじめ、当町の基幹産業である水産業・酪農業の振興においても、その機能は重要な役割を果たすものであり、当町の国有林で実施された森林環境保全整備事業については、十分に評価するものであります。 また、町内林業労働力の確保及び当町林業の推進等を図る観点からも、今後も同事業の継続と国有林の整備を要望します。 と よ と み ち ょ う (豊富 町) 森林整備事業により、森林の有する多面的機能の維持・促進、また、森林整備・保全及びその基盤となる林道等の路網整備の促進が図られたものと評価する。 また、本事業の着実な推進は、木材価格の低迷や後継者不足等の問題に対して効果が見込まれるため、今後とも同事業の継続と、国有林の整備を要望する。 ほ ろ の べ ち ょ う (幌延 町) 森林整備事業による造林によって、土砂の流出の防止や水源涵養機能等の森林の有する公益的機能の発揮に寄与していると評価します。 酪農業が基幹産業となっている当町において、土砂流出防止機能や水源涵養機能
--	---

	能は重要であるため、今後も事業の継続及び国有林の適切な森林整備を要望します。 (^{さるふつむら}猿払村) 村内の森林のうち国有林の占める割合が高い猿払村において、森林整備が着実に実施されたことは十分に評価できるものである。 また、水産業が基幹産業となっている猿払村において、森林機能の中でも特に水源涵養機能や土砂流出防止機能は水産資源を守っていくため非常に重要である。今後とも同事業の継続と国有林の整備を要望するとともに、民有林事業者等に見本となるような森林整備実施及び管理をお願いしたい。
森林管理局事業評価 技術検討会の意見	本事業の実施により、水源涵養や山地保全等の森林の持つ公益的機能の維持増進が図られており、事業の効果が発揮されていると認められる。
評価結果	・ 必要性： 本事業は、地域の林業や水源林の保全、基幹産業である水産業及び畜産業の振興に資する観点から、森林の有する水源涵養機能や土砂流出防備機能をはじめとする多面的機能の発揮に重要な役割を果たしている。 - また、中頓別町と森林整備協定を締結し、民有林と国有林の一体的な森林整備計画の実施を推進するほか、現地検討会の開催により技術の普及等に寄与する観点からも、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性： 事業採択時と比較すると、事業量の変動などにより B / C は低減したが、現況に即した路網配置や路網と高性能林業機械を適切に組み合わせた作業システムの定着が図られるなど、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性： 本事業により、森林の有する多面的機能が一層発揮され、引き続きその効果が発現されると見込まれる。 - また、水源涵養や山地保全の機能が発揮され、地域産業の振興や地球温暖化防止に寄与していることから、事業の有効性が認められる。

※平成 27 年度の評価時点における数値については、消費税を含んだ数値である。

様式1

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業(国有林)

都道府県名：北海道

施行箇所：宗谷森林計画区(宗谷森林管理署)

(単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	3,158,046	
	流域貯水便益	708,034	
	水質浄化便益	2,963,174	
山地保全便益	土砂流出防止便益	5,294,241	
環境保全便益	炭素固定便益	2,314,884	
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	348,153	
	木材利用増進便益	16,581	
	木材生産確保・増進便益	569,527	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	15,958	
	森林管理等経費縮減便益	23,061	
	森林整備促進便益	212,089	
総 便 益 (B)		15,623,748	
総 費 用 (C)		3,793,222	
費用便益比	$B \div C = \frac{15,623,748}{3,793,222} = 4.12$		

森林環境保全整備事業 宗谷森林計画区 事業概要図（宗谷森林管理署）



新設工事



下刈



保育間伐



凡 例	
国 有 林	
主 要 山 岳	
鉄 道	
森林計画区界	
市 町 村 界	
森林管理署	